ディスクロージャー誌　2012

～次代の農業を目指す開拓者精神～

（協同の成果と目標）

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協

JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡあおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ＪＡあおぞら 2012」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年６月　あおぞら農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	昭和４０年９月	◇組合員数	２，５９３人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	２０人
◇出　資　金	１１億円	◇職員数	１２６人
◇総　資　産	２２４億円	◇施設（事業所）	２３
◇単体自己資本比率	２０．５１％		

目　次

あいさつ
１．経営理念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
２．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３．経営管理体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
４．事業の概況（平成 23 年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
５．事業活動のトピックス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
６．農業振興活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
７．地域貢献情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
８．リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
９．自己資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
10．主な事業の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
　２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
　３．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
　４．注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
　５．剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８
　６．部門別損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
　７．財務諸表の正確性等にかかる確認　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
Ⅱ　損益の状況
　１．最近の５事業年度の主要な経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
　２．利益総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
　３．資金運用収支の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
　４．受取・支払利息の増減額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３
Ⅲ　事業の概況
　１．信用事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
　（１）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（２）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳
　　③　貸出金の担保別内訳
　　④　債務保証の担保別内訳
　　⑤　貸出金の使途別内訳
　　⑥　貸出金の業種別残高
　　⑦　主要な農業関係の貸出金残高

⑧　リスク管理債権の状況
⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報
②　金銭の信託の時価情報
③　金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６５
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）農業倉庫事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
３．職員１人当たり指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１

Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７４
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７６
４．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・・・　８３
６．証券化エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８３
７．出資等エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８３

８．金利リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８５

Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
(10) 連結ベースのリスク管理債権残高
(11) 連結ベースの事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１０
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資等エクスポージャーに関する事項
（９）金利リスクに関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２４
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２５
３．組合員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２５
４．組合員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２６
５．特定信用事業代理業者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２７
６．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２７
７．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２８
８．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２９

法定開示項目掲載ページ一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３０

あいさつ

平成２３年度の農業・農協を取り巻く情勢は、震災に伴う原発事故により農産物の放射能汚染などが問題となり、食糧の安心・安全への関心が高まるとともに風評被害もあって農畜産物市場は混乱しました。更に、燃料や肥料・飼料等生産資材の高騰も加わり、大変厳しい状況下で推移しました。また、農業従事者の高齢化や担い手不足という構造的な問題に加え、関税撤廃を内容としたＴＰＰ交渉への参加問題等、将来に対する懸念材料も多く、予断を許さない状況が続きました。

こうした状況下、第７次中期新総合３か年計画の初年度として基本方針に沿い、地域農業の振興と信頼される経営の確立など様々な取組みを実践してまいりました。

経営管理面では、不祥事未然防止対策として県下統一の「不祥事ゼロ運動」に継続して取組むとともに、ＰＤＣＡ実施による部門管理の徹底、自己資本充実の為の増資、事業管理費の圧縮等を行い経営の健全化・効率化につとめてまいりましたが、肉用牛繁殖実験センター会計において固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めない状態となり、会計基準に従い減損処理を致しました。

信用事業では、金利低下に伴う利ざやの縮小傾向が継続しており、茶業短期運転資金や近代化資金等農家支援対策を行い信頼される金融サービスの充実につとめるなど地域金融機関としての機能を発揮しました。

共済事業においては、全戸訪問活動を展開し生命・建物共済など保障内容の見直しや新医療共済等を提案致しました。また、代理店と連携した自動車・自賠責共済の普及拡大につとめ「ひと・いえ・くるま」の総合保障を確保してまいりました。

園芸農産事業は、土づくりを基本にした物づくりをすすめるため、継続して土壌診断による施肥設計と良質完熟堆肥の施用を全品目にすすめ、安心・安全かつ美味しい農産物づくりの生産指導につとめ、各作物において県内上位の反収・販売高を確保できました。

茶事業においても園芸と同様土づくりを基本にすすめましたが、一番茶は霜害による収量等への影響もあり昨年より一割程度の減収と厳しい販売環境で始まったものの、二番茶・三番茶では昨年を上回る実績となりました。

畜産事業においては、高齢化等に伴う飼養戸数が減少する中、畜産経営安定対策として、「志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業」を活用し高齢牛の更新に取組みました。

生活事業では、加工センターを中心に組合員・地域住民の共同利用施設として、さらに、町内産の農畜産物を活用した新商品の開発に取組みました。また、総合福祉センター第２ホームを新設し、各種介護保険事業への取組み等地域に貢献するＪＡとしての役割を発揮しました。

平成２３年度をとおしまして、組合員をはじめ地域住民の皆様のご協力と関係機関のご指導、ご支援に対し心から感謝とお礼を申し上げます。

あおぞら農業協同組合
経営管理委員会会長　内村　常夫

１．経営理念

●ＪＡあおぞらは、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
●ＪＡあおぞらは、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
●ＪＡあおぞらは、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

２．経営方針（リレバン）

国内経済は、昨年の東日本大震災の影響からようやく落ち着きを取り戻し、本格的な復興需要への期待や日銀による金融緩和政策を足がかりに、それまでの円高に反転の動きが出始めるとともに株式市場も震災前の水準近辺まで回復するなど、穏やかながら景気回復の兆しが出てきています。ただ、欧米や新興国の景気動向や原油等資源価格の動向、更には国内の雇用情勢や不安定な政局など、今後の不透明要因も多く楽観は出来ない状況が続くことが想定されます。

農業を取り巻く環境は、長引くデフレの影響から国内の農畜産物価格は低迷する中、世界の人口増加や中国・インド等の経済力進展に伴う食糧需要の増加などにより穀物価格は上昇し、加えて世界的な食糧増産に伴う肥料需要の拡大により、国内の飼料や肥料価格は一段の上昇が懸念されます。更には、原油価格の急激な上昇も加わり、「販売価格低迷下の生産コスト上昇」という極めて厳しい状況が続くものと思われます。

国内農業政策では、「新たな食料・農業・農村基本計画」のもと、食料自給率５０％への引き上げや、「農業・農村の６次産業化」などを掲げ、戸別所得補償モデル対策の実施・担い手育成や耕作放棄地の復旧など助成措置もはかられてきています。

一方、政府はＴＰＰへの「交流参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明し、今後の動向は予断を許さない状況にあり、引き続き阻止運動を強力に展開していく必要があります。

当ＪＡにおいても組合員の高齢化や耕作放棄地の増加等、農業生産基盤の弱体化が進む中、中核的な担い手の育成や遊休農地の活用等、喫緊の課題として認識し、積極的に対応策を講じてまいります。経営面につきましても経営基盤・財務基盤の強化による健全経営につとめるとともに部門毎の採算性を重視した事業展開をすすめてまいります。また、総体的な視点に立ち組合

員の所得向上と経営体としてのメリットを追及する組織の再編について研究・検討をすすめてまいります。

　このような情勢を踏まえ、平成２４年度は「第７次中期新総合３か年計画」の２年目として、また「第４次経営改善計画」の初年度として、以下の事項を重点に事業を展開してまいります。

１．安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興

２．心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現と地域貢献

３．ＪＡ改革を担う人づくりと組合員と地域に信頼される経営・組織の確立

３．経営管理体制

〔経営管理委員会制度〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成２３年度）（法定）

（１） 経営概況

経営管理委員会制度のもと迅速な意思決定と業務執行機能の強化をはかるとともに、また、第３次経営改善３か年計画の最終年度として、組合員の理解と協力をいただきながら応益増資による自己資本の充実と事業管理比率９０％以内の目標達成に向けて徹底した費用の圧縮につとめ、健全経営の確立をはかりました。

また組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくために、健全性確保の面からコンプライアンスの一環として自主検査等「不祥事ゼロ運動」を展開し、不祥事未然防止につとめました。

施設整備麺では、総合福祉センター第２ホームを増設し組合員・地域住民の要望に応えるべく介護福祉事業の拡大強化をはかりました。

経営全体では、販売事業において園芸品・茶が計画未達でしたが、畜産が計画以上の取扱高となり、また、信用事業・購買事業も計画並みに推移した結果事業利益は計画以上の実績となりました。肉用牛繁殖実験センターの減損対応もおこなった結果、当期事業利益及び当期剰余金は以下の実績となりました。

（単位：千円）

区分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
事業利益	70,244	46,917	▲23,428	26,084
経常利益	83,673	78,672	▲7,122	49,064
当期剰余金	65,695	89,607	21,526	▲115,876
総資産	21,469,955	22,392,398	22,580,077	22,441,458
純資産	2,185,292	2,215,414	2,168,881	2,006,127

（２）指導事業

①園芸農産部門

農業を取り巻く環境は、原油価格の高騰から生産コストが上昇し経営を圧迫する状況が続いています。また、青果物をめぐる情勢も変化し、野菜の消費量は高齢化とともに減少、加工業務野菜の需要拡大など市場を経由した販売も少なくなってきています。

園芸作全般で土壌分析による施肥改善に取り組み、ほとんどの品目で反収、単価において県内平均を大きく上回る成績を収めることができました。

早期米については、粒剤の普及をすすめるなど一等米比率の向上に取り組みましたが、出穂期の高温等影響し未熟米（芯白・乳白米）が発生し、一等米比率６２％に止まりました。

食の安心・安全への取り組みは、農薬の適正使用の指導を徹底するととも

に、各品目での残留農薬検査また、ＤＮＡ検査を実施しました。

②畜産部門

行政・関係機関と連携し、有明町独自の子牛育成給餌マニュアルを作成し全戸配布しました。また、家畜伝染病予防法の改正に伴い生産者への徹底した広報活動も行い生産者の防疫に対する意識を高めました。

肉用牛関係では、巡回指導等を通じ子牛の商品性向上と農家の所得確保につとめるとともに、志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業や更新事業を活用し、保留・導入を推進してきました。

養豚については、オーエスキー病の２５年度までの正常化取組みと優良種豚の導入並びに生産性の向上につとめました。

③茶業部門

有明茶業の振興と「ありあけ茶」の銘柄確立及び茶農家の経営安定をはかるため、各関係機関との連携を強化するとともに、良質生葉生産と生産コスト削減に向け、土壌分析結果に基づいた施肥指導の取組みを強化しました。また、全国的には高齢化や茶価格低迷による廃園等で面積が６００ｈａ減少する中、町内の茶栽培面積は、経営規模拡大による生産意欲の向上により４．６ｈａの前年度を超える新植が行われ、９７２．６ｈａとなりました。

④生活部門

食の安全性と農の健全な発展を目指して、女性部と連携し加工センターにおける手作り加工活動をすすめ、サークル活動や部員研修など各種活動を通して教養文化活動を実施しました。また、子弟育成事業として、青壮年部活動による園児を対象とした農業体験を行い、女性部による小学生を対象とした親と子の集いを実施しました。健康管理事業では、組合員・地域住民の生活と健康を守るため人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診をおこないました。

指導事業実績　　（単位：千円）

項　　目			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
収入	賦課金		1,813	1,774	1,698	1,600
	畜産収入	肉用牛	7,341	7,867	9,002	10,491
		養　豚	95	110	168	106
	実費収入		97,016	89,003	91,811	109,372
	計		106,265	98,754	102,679	121,569
支出	営農改費		27,988	17,940	19,158	9,611
	茶費用		11,605	8,018	7,725	5,408
	生活改善費		3,385	3,570	3,52	3,368
	教育情報費		7,598	10,416	10,282	10,986
	畜産費用	肉用牛	15,274	12,490	15,418	14,163
		養豚	1,136	1,511	1,330	1,095
	その他		－	－	12,347	12,515
	計		66,986	53,945	69,784	57,146
損　益			39,279	44,809	32,895	64,423

（３）販売事業

①園芸農産部門

農産物の価格動向は市場経由率が低下したことにより、市場外での直接取引が増加し、また、重量野菜の不作もあり安定した価格帯での販売ができました。しかし、低温・天候不順と重なったことで収量は計画未達に終わりました。

米については早期・普通期ともにここ数年価格引き下げが続いていましたが、本年度は福島原発事故の関連で早場米地帯の引き合いが強く、売り手市場の販売環境の中で集荷に苦慮し、取扱数量は計画対比６４％の実績になりました。しかし、域内販売に取り組んだ結果、販売額は計画対比１０１％の実績となりました。

②畜産部門

原発事故による風評被害の影響もあり食肉価格は安値で取引される中、子牛販売頭数は若干減少したものの、子牛販売額は前年度を上回りました。

③茶業部門

本年度の一番茶は、３月の寒の戻りの影響で前年よりも１週間程度、平年より２～３日遅い生産開始となりました。

荒茶市況は、東日本大震災の影響による不透明な中での生産が開始されましたが、一番茶においては、品質・品種間の価格差が大きい取引展開となり、前年に比べ１割程度下回る取引結果となりました。

なお、二番茶以降は、各茶期を通じて引き合いが強まり、堅調な取引展開

となりましたが、茶期全般でゃ販売高計画に対して未達成となりました。

販売品取扱実績　　（単位：千円）

種類	取　扱　高			
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
米類	176, 655	186, 251	132, 418	109, 659
甘藷	―	―	―	―
園芸品	1, 022, 960	1, 017, 588	987, 919	985, 213
果樹	3, 757	3, 225	2, 125	1, 622
花き	63, 606	43, 606	48, 368	31, 507
雑穀	6, 351	12, 696	10, 435	10, 495
園芸農産計	1, 273, 329	1, 263, 366	1, 181, 265	1, 138, 496
子牛	1, 275, 391	1, 101, 306	1, 105, 429	1, 201, 741
肉牛	98, 492	111, 043	69, 289	98, 261
子豚・種豚	3, 042	805	1, 901	697
肉豚	192, 600	248, 820	229, 461	203, 214
畜産計	1, 569, 525	1, 461, 974	1, 406, 080	1, 503, 913
茶計	2, 000, 79	1, 569, 453	2, 011, 577	1, 994, 659
合　　計	4, 843, 646	4, 294, 793	4, 598, 922	4, 637, 068

（４）購買事業

①園芸農産部門

作物部会毎に予約取りまとめと大口需要対策による供給拡大につとめましたが甘藷、人参、南瓜等作付面積の減少により取扱い計画を下回りました。

②畜産部門

バラ飼料、ＴＭＲ飼料の普及推進等飼料の取扱拡大推進につとめた結果、年間計画を達成することができました。また特売（繁殖用・ふすま・乾牧草）を定期的に実施するなど農家の生産コスト低減にもつとめました。

③茶業部門

巡回指導による利用率向上推進を行い、年間予約を基本として取組んだ結果、肥料の取扱いは計画通りの実績となりました。しかしながら、農薬の取扱いは環境にやさしい茶づくりへの取り組みと長雨等の影響から計画を下回る結果となりました。

④生活部門

女性部を中心に安心・安全な商品研修や集落座談会を通して共同購入をすすめました。役職員一体となったジューシー・県内畜肉製品の消費拡大運動への取組みやシロアリ・瓦塗装工事等組合員生活に密着した組織生活購買事業を展開した結果、計画を達成することができました。

⑤燃料・機械部門

ＪＡ独自の展示会や春・秋の県下統一展示会に向けた推進体制を強化し、農業機械の供給拡大につとめました。プロパンガスは一斉点検（通山地区）を実施し、保安改善をすすめました。給油所は地域利用の拡大等、各種イベントを開催し、サービスの向上につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）　（単位：千円）

種類		取扱高			
		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
生産資材	肥料	364, 283	343, 793	337, 990	336, 647
	飼料	412, 749	374, 528	377, 486	392, 309
	農薬	164, 040	164, 487	150, 736	133, 684
	種苗	101, 455	104, 226	96, 377	95, 403
	農業機	187, 173	205, 068	177, 693	214, 895
	その他	198, 160	194, 693	163, 092	215, 970
	計	1, 427, 860	1, 386, 795	1, 303, 374	1, 388, 908
生活資材	食品	220, 157	219, 898	208, 645	190, 989
	日用品	45, 576	18, 883	29, 114	38, 354
	衣料品	3, 390	2, 922	2, 416	2, 223
	プパンガス	131, 423	117, 917	123, 364	120, 241
	給油所	436, 315	320, 648	398, 193	464, 652
	その他	14, 802	9, 350	9, 395	83, 235
	計	851, 663	689, 618	771, 127	899, 694
合		2, 279, 523	2, 076, 413	2, 074, 501	2, 288, 602

（５）信用・共済事業

①信用部門

貯金については、長引く景気低迷や金利低下等厳しい面もありましたが、定期積金や年金貯金の新規獲得につとめ、総貯金では前年度を上回る実績となりました。

融資については、営農活動を支援するため、肉用牛振興資金・茶業振興資金・茶業短期資金等の融資と制度資金を活用した低金利の融資を行い、生活関連では、住宅ローン・マイカーローンなどの低利融資の普及拡大につとめました。

固定化債権の整理流動化については、保証人会議や法的回収などを積極的に行い回収につとめました。

貯金・預金・貸出金等の概要　（単位：千円）

項目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
貯金	18,667,632	19,448,991	19,717,658	19,749,639
預金	13,953,879	13,973,535	14,086,460	13,645,783
貸出金	4,386,768	4,714,276	4,745,268	4,893,593

②共済部門

組合員・地域住民の生活に「安心」を提供することを目指し、地域に密着したふれあい活動の中から、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しました。

長期共済は積立型終身共済や医療共済などお客さま一人ひとりのライフプランにあわせた普及活動につとめた結果、新契約高４１億円を挙績することができました。

また、短期共済は、不慮の交通事故などから生命や財産そして生活を守るために、共済代理店の協力を得ながら自動車共済・自賠責共済の普及活動を積極的に展開しました。

長期共済保有高　（単位：万円）

種類				20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
年度末保有高	生命総合保険			5,410,718	5,103,348	4,954,270	4,692,969
		終身共済		2,160,982	2,127,126	2,252,685	2,244,604
		定期生命共済		―	―	―	―
		養老生命共済		3,249,736	2,976,222	2,701,585	2,448,365
			こども共済	159,870	152,580	149,640	140,780
	年金共済			56,906	58,366	58,805	59,450
		年金開始前		41,864	41,476	40,684	41,155
		年金開始後		15,042	16,890	18,121	18,295
		年金合計		56,906	58,366	58,805	59,450
	建物更生共済			3,028,252	2,947,940	2,896,654	2,820,083
	合計			8,495,876	8,109,654	7,909,729	7,572,502
共付加収入				11,818	11,253	10,386	11,217

（注）①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。
②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。
③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）　　（単位：千円）

種　類		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
掛金	火災共済	1,685	1,679	2,298	1,879
	自動車共済	150,093	148,664	145,721	145,619
	傷害共済	672	736	728	680
	団体定期生命共済	716	750	―	737
	賠償責任共済	23	40	49	52
	自賠責共済	69,104	68,574	69,184	73,723
	合　　計	222,293	220,443	217,980	222,690
共済付加収入		49,002	49,945	50,758	50,240

５．事業活動のトピックス（平成２３年度）

○２３年度の特徴的な動き

①　牛肉食中毒事件や放射能検出等の風評被害

牛肉食中毒事件や放射能検出による牛肉消費の減少等から子牛価格への影響も心配されましたが、昨年より高値の価格で取引されました。

県畜産共進会において高等登録群区で最優秀賞１席を受賞しました。

②　放射能汚染に影響された早期米

早期米においては、福島原発事故による放射能汚染に対する懸念から、西日本の米に対するニーズが高まる中、民間業者の参入も多く見られ、共販の取り扱いは減少したものの価格は昨年より高値で取引され、追加清算もできました。

③　一番茶は霜害による収量減・二・三番茶はやや高値の取引

一番茶は霜害による収量等への影響もあり、昨年より１割程度の減収と厳しい状況で始まりましたが、二番茶・三番茶は、主産地の放射能汚染による風評被害等もあり、昨年を上回る価格で取引されました。

桜島の降灰量が多く、洗浄作業に時間と労力を費やした１年でもありました。

④　かぼちゃの共同選果の開始とゴーヤの１億円達成

生産農家の重労働削減のため共同選果を開始したことにより、面積拡大がはかられました。またゴーヤでは、販売環境が厳しい中、土づくりを基本に消費者に信頼される産地作りにつとめ、３年連続で販売額が１億円を突破しました。

⑤　施設の整備

総合福祉センター第２ホームを建設し、各種介護保険事業への取組み等、地域に密着した福祉事業の拡大につとめました。

⑥　ＪＡによる農業経営の開始

管内の遊休農地の増加が懸念される中、農地保全と地域農業の担い手の一員として、また新たな作物の産地形成のためのモデル農業経営として、農協による農業経営を開始しました。

６．農業振興活動（リレバン）

（１）園芸農産部門

農業を取り巻く環境は、原油価格の高騰をはじめとする資材、肥料等のコスト引き上げ、また、ＴＰＰ交渉参加への動きや、国の施策もはっきりしない先行きの見えない環境下にあります。

しかしながら、農産物の安全性の面から需要は多く、特に米、加工原料用野菜の生産拡大が期待されています。

そのような中、土づくりを基本に土壌分析に基づく施肥改善を引き続きすすめ、反収引き上げと安心・安全な美しい農産物生産と足腰の強い産地確立に向けて指導します。また、ＪＡにおける農業生産の生産性向上と地域の生産環境を考えた農業振興につとめます。

① 現状分析による指導を明確にした、提案できる営農指導をすすめます。

② 堆肥センターを核に土壌分析に基づく土づくりまた、適正施肥の実践でコスト削減につとめます。

③ 防除体系の確立をすすめ、早期・普通期の品質向上につとめます。

④ ＪＡ直営での加工原料野菜生産と供給拡大による収益性の改善と地域への普及また、情報収集につとめ新たなニーズ模索につとめます。

⑤ 土壌分析と併せ栽培履歴記帳の徹底とデータ管理また、農薬の安全使用基準の遵守、残留農薬検査の実施等、信頼される産地づくりをすすめます。

（２）畜産部門

市行政・関係機関と連携をはかりながら、優良雌牛の保留・導入を促進し、高齢牛の更新をはかるとともに、各種補助事業を活用しながら、畜産基盤の維持・拡大と生産性の向上につとめ、農家経営の安定に向けた取組みをすすめます。

養豚については、衛生指導を徹底し、分娩回転率の向上・事故率低下を目指し、養豚農家の所得向上につとめます。

① 志布志市肉用牛雌牛導入事業を活用した優良繁殖雌牛の保留・導入を促進し、母牛更新をはかります。

② 子牛育成（育成技術・飼料給与技術）マニュアルの確立につとめます。

③ 補助事業を活用した器具機材の整備と、新規参入農家の育成をはかります。

④ 肉用牛繁殖実験センターを活用した、新技術の実証展示につとめます。

⑤ 環境対策並びにオーエスキー病撲滅につとめます。

（３）茶業部門

安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に各関係機関と一体となった取組みで、茶栽培面積１，０００ｈａの茶産地形成と「ありあけ茶」のブランド確立をめざします。また、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進しながら、組合員の所得向上と安定した茶業経営の改善につとめます。

① 土壌分析による施肥改善で良質生葉生産をすすめます。

② 安心・安全でクリーンな「ありあけ茶」づくりの為に、生産履歴の記帳指導やかごしま茶基礎ＧＡＰを徹底するとともに、総合的病害虫管理技術の確立につとめます。

③ 生産性向上と経営の安定を図る為、ＩＴを活用し、気象変化に即応した茶園管理技術と防霜施設の整備や環境保全型農業を考慮した肥培管理、計画的な面積拡大と経営の合理化をすすめます。

④ 全国茶品評会等への継続出品や、各種宣伝販売活動に積極的に取組みます。

７．地域貢献情報（リレバン）

（１）生活部門

組合員・地域住民にゆとりと活力ある生活を築いていただくために、健康管理活動・高齢者福祉活動・生活文化活動・生活購買活動等の充実につとめ、女性部・青壮年部とともに活発な活動をおこないます。

① 人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の受診促進につとめ、健康づくりに関する情報発信をおこない、組合員・地域住民の健康維持増進をはかります。

② 女性部主導による、教養文化活動・健康管理活動・食農教育活動等について積極的な取組みを展開しながら、仲間作りをすすめます。

③ 青壮年部主導による、特徴ある活動を展開してまいります。

④ Ａコープ店舗と連携し、生産者コーナーの拡大・店舗利用者懇談会活動への参画、Ａコープメイト会員への情報発信に取組みます。

【地域社会に貢献する活動】

① 地域の清掃活動　②献血活動　③各種団体への寄贈・寄付　④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）⑥交通安全運動　⑦健康診断活動

【くらしの活動関係】

① 学校給食への農産物の提供　②農業体験の取組み

８．リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度

分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。
当組合では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用

されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制〕

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

１．審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

２．内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当組合の監事による年２回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

３．ＡＬＭ管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼

性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる総合開発課を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：099－474－1211（月～金　8時30分～17時））

②　紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または鹿児島県ＪＡバンク相談所（電話：099－258－5170）にお申し出ください。

・共済事業

㈳日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）

㈶自賠責保険･共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

㈶日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

㈶交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２４年２月末における自己資本比率は、２０．５１％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　1,064 百万円（前年度 1,098 百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

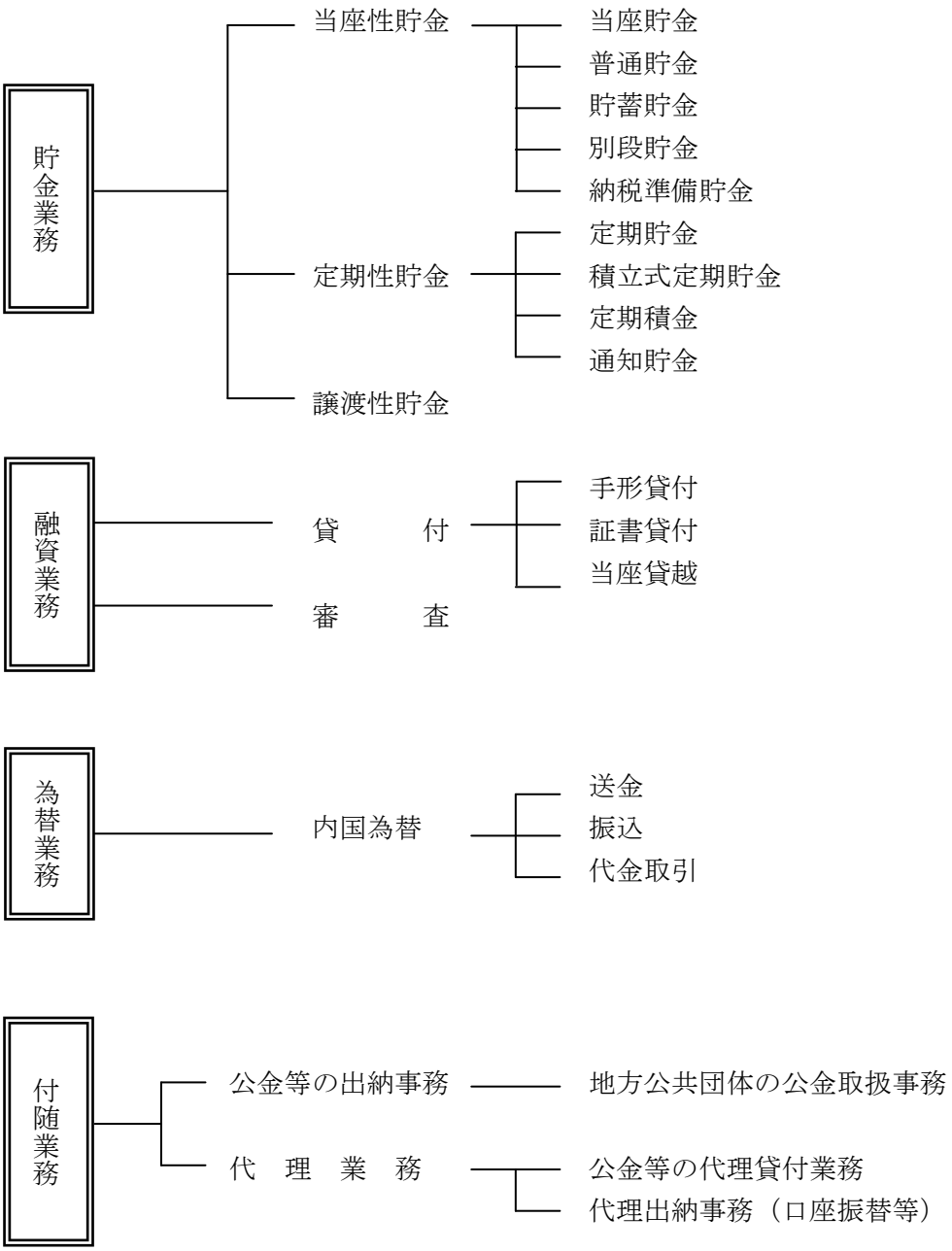
また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年（据置期間 1年）	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・2年超5年ものは個人に限定されます。	定額方式 1,2,3,6ヵ月 1,2,3,4,5年 期日指定方式 1ヵ月超 5未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金の定期貯金で、大口資金の運用にご利下さい。	ｽｰﾊﾟｰ定期と同じ期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6月ごとに金利が変動し、金利は金階層別品の6カ月金利＋αで設定され、変動する新型の定期です	3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の類		仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備金		納税に備えるための貯金です。 お利息に税がかかりません。	お引き出しは 納税時	１円以
積立式定期貯金 （満期型）		毎月一定額積立てていく定期貯金です。	７ヶ月以上～６ 年以下	1,000 円以上
積立式定期貯金 （エンドレス型）		入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期です。	期間の定めがなくエンドレス方式	１円以上
定期積金		毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
	一 般	資金貯蓄を計画的、無理なく実行できます。	１年～５年	１回掛金 1,000 円以上
	満期分 散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入可能です。	２年～５年	1,000 円以上
譲渡性貯金 （ＮＣＤ）		余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きます。ご必要なときには満期日以前に譲渡することができます。	７日以上 ５年未満	1,000 万円

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種　　類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 （ご利用資格年齢）１８才以上で完済時７１才未満の方	300 万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 （ご利用資格年齢）１８才以上で完済時７１才未満の方	500 万円以内

種　　類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です （ご利用資格年齢）２０才以上で完済時７１才未満の方	500 万円以内
住宅ローン リフォームーン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 （ご利用資格年齢） 住宅ローン：２０才以上６６才未満で完済時８０才未満 ﾘﾌｫｰﾑﾛｰﾝ：２０才以上６６才未満で完済時７６才未満	10 万円～ 5,000 万円 ﾘﾌｫｰﾑﾛｰﾝ 10 万円～500 万円
ＪＡ農機ハウスローン （人型）	農機具等を購入するための資金です。 （ご利用資格年齢） １８才以上で完済時８０才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	1,000 万円以内
カードローン	お使い途、自由です。 （ご利用資格年齢）２０才以上７０才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	10 万円～ 50 万円

〔一般資金〕

種　類	内　　容	貸　付　限　度
共済担保資金	ＪＡ共済の積立金を担保としてどんな目的もお気軽に利用きる資金です。	共済積立金の 80%以内。
畜産事業資金	畜産団地の成発展と畜農家の経営維持拡大を図るための度資金補完する資金です。	事業費の範囲内
住等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 （ご融資年齢資格） ２０才以上５０才以下で完済時７０才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

・手形貸付金　・茶業振興資金　・農業施設資金　・負債整理資金　・小規模事業資金
・一般資金　・地方公共団体等貸付金

〔制度・転貸資金のご案内〕

種	制　　度　　の　　趣　　旨
農業近化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営近代化を図るために必要な資を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業改良資金	農業の担い手が農業の改善を目的として創意と自主性を生かしつつ農産物の加工を始めるときや新作物に取り組む合、或いは新技術を入する場合など高リスク農業にチャレンジすることを支援する資金（無利子）
農業振興資金	国の融資制度の象とならない分野で、特に本県農振興上必要となる部門にし融資しま。
農林公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） （各資金の種類） ・農業営基盤強化資金（スーパーＬ）　・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理）・農業経営維持安定資金・農業経営負担軽減支援資金・経営体育成強化資金
　　・畜産特別資金

（新規就農者向）・就農支援資金・農業振興資金

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種　　類	サ　ー　ビ゛　ス　の　内　容
キャッシュカード	全国のＪＡのほか、全国キャッシングサービス（ＭＩＣＳ）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などのＣＤ、ＡＴＭでご利用頂けます。
ＪＡカード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。また、現金が必要なときは全国のＪＡの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・ＮＨＫ受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれま。

〔手数料の案内〕

・為替手数料

種　　類	系　統　あ　て	他　金　融機　関　あ　て
送　　金	１件につき　４２０	普通扱　１件につき　６３０円 電信扱　１件につき　８４０円
振　　込	３万円未満１件につき２１０円 ３万円以上１件につき４２０円	文章扱　３万円未満１件につき 420 円 ３万円以上１件につき 630 円 電信扱　３万円未満１件につき 525 円 ３万円以上１件につき 735 円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて　１通につき　４２０円 県普通扱　１通につき　６３０円 外至急扱　１通につき　８４０円	普通扱　１通につき　６３０円 電信扱　１通にき　８４０円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料　１件につき　６３０円 不渡手形返却料　１通につき　６３０円 取立手形組戻料　１通につき　６３０円 取立手形店頭呈示料　１通につき　６３０円 ただし、６３０円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料　１０１枚以上１００枚毎に１０５円 ただし、１，００１枚以上は１，０５０円	

〔共済事業〕

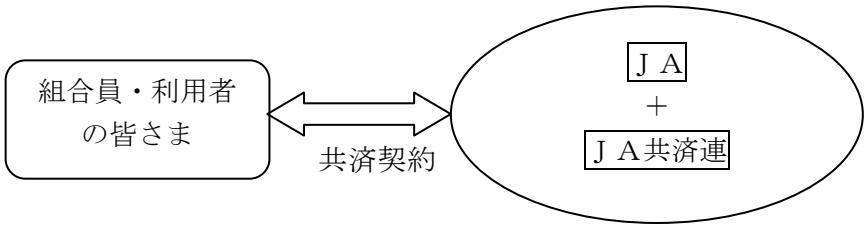
ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

種　　類	保　　障　内　　容
生命総合共済	長期の個人向け生命共済を統合した事業種類の名称。死亡・生存・入院・通院等を保障する様々な主契約や、特約の種類がある。
終身共済	終身にわたって被共済者の死亡・第１級後遺障害が保障されるもの
定期生命共済	被共済者の死亡・第１級後遺障害が一定期間保障されるもの
養老生命共済	被共済者の死亡・第１級後遺障害が一定期間保障され、満期時には満期共済金が支払われるもの
医療共済	被共済者の入院・手術等が保障されるもの
こども共済	養老生命共済の保障に加え、被共済者の教育資金の給付や共済契約者の死亡・第１級後遺障害が保障されるもの
がん共済	終身にわたってがんによる被共済者の入院・手術等が保障されるの
建物更生共済	建物又は動産を共済の目的とする長期の損害共済。火災、自災害（地震・風水害等）、盗等によって生じる損害を保障し、満期時には満期共済金が支われるもの
年金共済	所定の期間経過後、毎年、被共済者が生存しているときに年金が支払れるもの

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成 17 年４月１日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。

ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

　生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、あおぞら一丁目を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

　購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（ＪＡ－ＳＳ・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表（法定）

（単位：円）

科　　目	２２年度 （平成23年2月28日）	２３年度 （平成24年2月29日）
（　資　産　の　部　）		
１　信用事業資産	18,947,147,681	18,692,561,106
(1) 現金	116,048,795	140,815,680
(2) 預金	14,086,460,176	13,645,782,857
系統預金	14,074,454,039	13,620,982,156
系統外預金	12,006,137	24,800,701
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 金銭の信託	0	0
(5) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(6) 貸出金	4,745,268,117	4,893,593,236
(7) その他の信用事業資産	51,932,745	54,015,624
未収収益	51,929,863	54,015,624
その他の資産	2,882	0
(8) 債務保証見返	0	0
(9) 貸倒引当金	▲52,562,152	▲41,646,291
２　共済事業資産	5,976,705	7,187,905
(1) 共済貸付金	5,872,892	7,082,323
(2) 共済未収利息	55,722	61,971
(3) その他の共済事業資産	48,091	43,611
(4) 貸倒引当金	0	0
３　経済事業資産	693,347,169	666,316,966
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	413,511,004	384,835,525
(3) 経済受託債権	20,145,858	4,790,031
(4) 棚卸資産	244,876,057	268,209,819
購買品	85,806,242	82,400,751
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	159,069,815	185,809,068
(5) その他の経済事業資産	33,447,374	33,418,314
(6) 貸倒引当金	▲18,633,124	▲24,936,723
４　雑資産	374,881,287	369,120,346
５　固定資産	1,639,546,419	1,489,487,899
(1) 有形固定資産	1,620,615,419	1,476,735,477
建物	1,643,148,872	1,630,641,916
機械装置	1,116,692,241	1,206,747,156
土地	368,618,567	346,693,446
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他有形固定資産	757,295,855	63,302,328
減価償却額累計額	▲2,265,140,116	▲2,409,391,381
(2) 無形固定資産	18,931,000	12,752,422
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	18,931,000	12,752,422
６　外部出資	900,718,000	1,200,718,000
(1)　外部出資	918,971,600	1,200,718,000
系統出資	754,420,000	1,054,420,000
系統外出資	64,751,600	46,498,000
子会社等出資	99,800,000	99,800,000
(2)　外部出資等損失引当金	▲18,253,600	0
７　繰延税金資産	18,459,983	16,066,301

８　再評価に係る繰延税金資産	0	0
９　繰延資産	0	0
資産の部合計	22,580,077,244	22,441,458,523

（単位：円）

科　　目	２２年度 （平成23年2月28日）	２３年度 （平成24年2月29日）
（　負　債　の　部　）		
１　信用事業負債	19,817,866,645	19,794,686,320
(1) 貯金	19,717,657,950	19,749,638,606
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	9,774,650	5,592,127
(4) その他の信用事業負債	90,434,045	39,455,587
未払費用	22,899,712	16,061,003
その他の負債	67,534,333	23,394,584
(5) 債務保証	0	0
２　共済事業負債	77,337,050	137,513,776
(1) 共済借入金	5,872,892	7,082,323
(2) 共済資金	29,487,843	91,357,989
(3) 共済未払利息	55,722	61,971
(4) 未経過共済付加収入	41,418,774	38,770,450
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	501,819	241,043
３　経済事業負債	246,422,121	225,199,429
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	188,417,882	157,887,877
(3) 経済受託債務	39,925,414	42,110,993
(4) その他の経済事業負債	18,078,825	25,200,559
４　設備借入金	0	0
５　雑負債	125,484,958	150,182,279
(1) 未払法人税等	14,723,500	6,090,800
(2) リース債務	48,351,136	42,494,697
(3) 資産除去債務	0	6,878,498
(4) その他の負債	62,410,322	94,718,284
６　諸引当金	144,085,742	127,750,143
(1) 賞与引当金	23,603,189	21,715,640
(2) 退職給付引当金	120,482,553	106,034,503
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4)・・・・	0	0
７　繰延税金負債	0	0
８　再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	20,411,196,516	20,435,331,947
（　純　資　産　の　部　）		
１　組合員資本		
(1) 出資金	1,098,598,000	1,064,553,000
（うち後配出資金）	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,140,881,728	1,014,871,576
利益準備金	558,200,000	566,200,000
その他利益剰余金	582,681,728	448,671,576
財務基盤整備強化積立金	264,500,000	139,500,000
地域農業振興積立金	275,000,000	275,000,000
当期未処分剰余金	43,181,728	34,171,576
（うち当期剰余金）	21,526,079	115,876,436
(5) 処分未済持分	▲70,599,000	▲73,298,000
２　評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	2,168,880,728	2,006,126,576
負債及び純資産の部合計	22,580,077,244	22,441,458,523

２．損益計算書（法定）

（単位：円）

科　　目	２２年度 （自　平成22年3月1日 至　平成23年2月28日）	２３年度 （自　平成23年3月1日 至　平成24年2月29日）
1　事業総利益	830,060,634	867,558,508
(1) 信用事業収益	234,590,217	220,741,000
資金運用収益	150,917,714	133,804,806
（うち預金利息）	15,917,714	6,370,885
（うち有価証券利息）	0	0
（うち貸出金利息）	135,000,191	127,433,921
（うちその他受入利息）	0	0
役務取引等収益	8,416,263	8,245,600
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	75,256,240	78,690,594
(2) 信用事業費用	73,676,422	62,595,448
資金調達費用	27,227,813	16,222,192
（うち貯金利息）	25,634,182	14,845,500
（うち給付補てん備金繰入）	1,013,563	832,981
（うち譲渡性貯金利息）	0	0
（うち借入金利息）	580,068	543,711
（うちその他支払利息）	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	46,448,609	46,373,256
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
信用事業総利益	160,913,795	158,145,552
(3) 共済事業収益	160,090,942	168,469,785
共済付加収入	154,625,857	162,412,923
共済貸付金利息	142,543	163,244
その他の収益	5,322,542	5,893,618
(4) 共済事業費用	52,104,800	53,349,070
共済借入金利息	142,543	163,244
共済推進費	0	0
共済保全費	0	0
その他の費用	51,962,257	53,185,826
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
共済事業総利益	107,986,142	115,120,715
(5) 購買事業収益	2,124,010,902	2,335,015,825
購買品供給高	2,074,500,996	2,288,602,357
購買手数料	0	0
修理サービス料	449,607	376,879
その他の収益	49,060,299	46,036,589
(6) 購買事業費用	1,870,145,824	2,064,855,961
購買品供給原価	1,818,225,251	2,012,353,018
購買品供給費	34,218,308	32,126,738
修理サービス費	1,383,018	1,352,002
その他の費用	16,319,247	19,024,203
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	6,303,599
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
購買事業総利益	253,865,078	270,159,864
(7) 販売事業収益	4,687,115,557	4,726,506,321
販売品販売高	4,598,922,197	4,637,068,223
販売手数料	76,443,843	76,819,010
その他の収益	11,749,517	12,619,088
(8) 販売事業費用	4,606,845,963	4,646,075,971
販売品販売原価	4,598,922,197	4,637,068,223
販売費	6,068,337	7,496,887
その他の費用	1,855,429	1,510,861
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
販売事業総利益	80,269,594	80,430,350
(9) 農業倉庫事業収益	0	0
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	136,272,313	150,349,959

科　　目	２２年度 （自　平成22年3月1日 至　平成23年2月28日）	２３年度 （自　平成23年3月1日 至　平成24年2月29日）
(12) 加工事業費用	79,969,879	94,145,853
加工事業総利益	56,302,434	56,204,106
(13) 利用事業収益	347,832,021	287,967,669
(14) 利用事業費用	233,886,208	185,525,693
利用事業総利益	113,945,813	102,441,976
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	92,862,915	93,091,823
(18) その他事業費用	68,980,137	72,458,485
その他事業総利益	23,882,778	20,633,338
(19) 指導事業収入	102,679,829	121,569,114
(20) 指導事業支出	69,784,829	57,146,507
指導事業収支差額	32,895,000	64,422,607
２　事業管理費	853,488,848	841,474,807
(1) 人件費	516,963,728	496,257,272
(2) 業務費	72,523,970	73,497,657
(3) 諸税負担金	41,413,919	40,823,466
(4) 施設費	216,693,819	225,769,826
(5) その他事業管理費	5,893,412	5,126,586
事　業　利　益	▲23,428,214	26,083,701
３　事業外収益	27,427,807	45,634,387
(1) 受取雑利息	1,399,229	1,449,737
(2) 受取出資配当金	3,191,900	3,211,150
(3) 賃貸料	14,393,068	12,862,132
(4) 雑収入	8,443,610	28,111,368
４　事業外費用	11,121,926	22,653,751
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	718,287	0
(3) 寄付金	130,000	415,000
(4) 雑損失	10,991,926	22,238,751
(5) 貸倒引当金繰入	0	0
経　常　利　益	▲7,122,333	49,064,337
５　特別利益	125,787,745	12,304,254
(1) 固定資産処分益	667,855	212,676
(2) 一般補助金	38,832,168	400,000
(3) 貸倒引当金戻入益	86,287,722	10,915,861
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) その他の特別利益	0	775,717
６　特別損失	97,603,728	161,270,215
(1) 固定資産処分損	3,387,347	1,872,700
(2) 固定資産圧縮損	38,832,168	400,000
(3) 減損損失	37,130,613	152,257,788
(4) その他の特別損失	18,253,600	6,739,727
税引前当期利益	21,061,684	
税引前当期損失		99,901,624
法人税・住民税及び事業税	15,294,420	6,733,030
過年度法人税追徴税額		6,848,100
法人税等調整額	▲15,758,815	2,393,682
法人税等合計	▲464,395	15,974,812
当期損失金	21,526,079	115,876,436
当期剰余金	21,655,649	
前期繰越剰余金	0	25,048,012
財務基盤整備強化積立金取崩額	43,181,728	125,000,000
当期未処分剰余金		34,171,576

３．キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。

４．注記表（法定）
【　平成２２年度　】

注記表を添付

H22①

注記表を添付

H22②

注記表を添付

H22③

注記表を添付

H22④

注記表を添付

H22⑤

注記表を添付

H22⑥

【　平成２３年度　】

注記表を添付

H23①

注記表を添付

H23②

注記表を添付

H23③

注記表を添付

H23④

注記表を添付

H23⑤

注記表を添付

H23⑥

５．剰余金処分計算書　（法定）

（単位：円）

科　　目	２２年度	２３年度
１　当期未処分剰余金	43,181,728	34,171,576
２　任意積立金取崩額	539,500,000	
特別積立金	264,500,000	
地域農業振興積立金	275,000,000	
計	582,681,728	34,171,576
３　剰余金処分額	557,633,716	9,768,680
(1)　利益準備金	8,000,000	
(2)　任意積立金	539,500,000	
財務基盤整備強化積立金	264,500,000	
地域農業振興積立金	275,000,000	
(3)　出資配当金		
普通出資に対する配当金	10,133,716	9,768,680
後配出資に対する配当金		
(4)　事業分量配当金	0	0
４　次期繰越剰余金	25,048,012	24,402,896

（注）１．普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（１）普通出資に対する配当の割合

平成２２年度　１．０％　　平成２３年度　１．０％

（２）後配出資に対する配当の割合

平成２２年度　０％　　平成２３年度　０％

２．事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成 22 年度	平成 23 年度
肥料・飼料他一般購買品	－	－
園芸品他一般販売品	－	－

３．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は５億円とする。

６．部門別損益計算書（平成２３年度）　　（監督指針要請事項）　　（単位：千円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その 他事業	営　農 指導事業	共通管理費等
事業収益　①	3,466,643	220,741	168,470	1,956,981	998,882	121,569	
事業費用　②	2,599,085	62,595	53,349	1,630,597	795,397	57,147	
事業総利益③（①－②）	867,558	158,146	115,121	326,384	203,485	64,422	
事業管理費　④	841,475	132,057	82,374	398,985	228,059		
（うち減価償却費⑤）	146,162	6,001	550	55,041	84,570		
（うち人件費　⑤’）	496,257	68,164	52,780	219,968	155,345		
うち共通管理費　⑥		36,872	15,561	73,838	40,751		▲167,022
（うち減価償却費⑦）		1,189	110	10,926	16,786		▲29,011
（うち人件費　⑦’）		13,534	10,480	43,656	30,831		▲98,501
事業利益　⑧（③－④）	26,083	26,089	32,747	▲72,601	▲24,574	64,422	
事業外収益　⑨	45,634	3,012	2,297	26,695	13,630		
うち共通分　⑩		3,012	2,297	26,695	13,630		▲45,634
事業外費用　⑪	22,653	557	475	14,534	7,087		
うち共通分　⑫		557	475	14,534	7,087		▲22,653
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	49,064	28,544	34,569	▲60,440	▲18,031	64,422	
特別利益　⑭	12,304	812	619	7,199	3,674		
うち共通分　⑮		812	619	7,199	3,674		▲12,304
特別損失　⑯	161,270	3,962	3,385	103,469	50,454		
うち共通分　⑰		3,962	3,385	103,469	50,454		▲161,270
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	▲99,902	25,394	31,803	▲156,710	▲64,811	64,422	
営農指導事業分配賦額　⑲		▲6,442	▲6,442	▲41,875	▲9,663	64,422	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	▲99,902	31,836	38,245	▲114,835	▲55,148		

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費・・・・・（人頭割＋人件費を除いた事業管理費）の平均値

(2)　営農指導事業・・・・均等割（４０％）＋指導割（６０％）

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。　　（単位：％）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営　農 指導事業	計
共通管理費等	１７	９	５０	２４		100 ％
営農指導事業	１０	１０	６５	１５		100 ％

７．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

１　私は、当ＪＡの平成２３年３月１日から平成２４年２月２９日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

⑴　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

⑵　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

⑶　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２４年６月２５日
あおぞら農業協同組合
代表理事理事長　　印

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、%）

項　　目	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
経常収益（事業収益）	8,843	8,264	3,139	3,286	3,026
信用事業収益	279	268	249	234	220
共済事業収益	179	172	167	160	168
農業関連事業収益	8,262	7,711	2,613	2,696	2,424
その他事業収益	123	113	110	196	214
経常利益	105	84	79	▲7	49
当期剰余金	47	66	90	21	▲116
出資金 （出資口数）	1,093 (1,093,240)	1,124 (1,124,137)	1,113 (1,113,493)	1,098 (1,098,598)	1,064 (1,064,553)
純資産額	2,179	2,185	2,215	2,169	2,006
総資産額	22,403	21,470	22,392	22,580	22,441
貯金等残高	19,494	18,668	19,449	19,717	19,749
貸出金残高	4,454	4,387	4,714	4,745	4,893
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	76	68	85	18	9
出資配当額	11	11	10	10	9
事業利用分量配当額	30	25	35	0	0
職員数	130人	126人	128人	139人	126人
単体自己資本比率	21.90%	22.97%	22.02%	22.34%	20.51%

（注）１．事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。
２．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
３．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
４．信託業務の取り扱いは行っていません。

２．利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項　　目	２２年度	２３年度	増　　減
資金運用収支	124	118	▲6
役務取引等収支	8	8	0
その他信用事業収支	29	32	3
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	161 （0.85）	158 （0.84）	▲3 （▲0.01）
事業粗利益 （事業粗利益率）	830 （3.67）	867 （3.86）	37 （0.19）

３．資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項　　目		２２年度			２３年度		
		平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定		18,550	151	0.81	18,638	133	0.71
	うち預金	13,801	16	0.12	13,818	6	0.04
	うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
	うち貸出金	4,749	135	2.84	4,820	127	2.63
資金調達勘定		19,748	27.5	0.14	19,995	16.5	0.08
	うち貯金・定期積金	19,703	27	0.14	19,914	16	0.08
	うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
	うち借入金	45	0.5	1.11	81	0.5	0.62
総資金利ざや		－	－	0.17	－	－	0.15

（注）

１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

３．経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×１００

４．受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項　　目		２２年度増減額	２３年度増減額
受　取　利　息		▲15	▲18
	うち預金	▲25	▲10
	うち有価証券	0	0
	うち貸出金	10	▲8
支　払　利　息		▲14	▲11
	うち貯金・定期積金	▲13	▲11
	うち譲渡性貯金	0	0
	うち借入金	▲1	0
差し引き		▲1	▲7

（注）１．増減額は前年度対比です。

２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標（法定）

①　科目別貯金平均残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２２年度	２３年度	増　減
流動性貯金	7,635(38.7)	7,686(38.5)	51
定期性貯金	11,999(61.0)	12,174(61.3)	175
その他の貯金	69(0.3)	54(0.2)	▲15
計	19,703(100)	19,914(100)	211
譲渡性貯金	0(0.0)	0(0.0)	0
合　　計	19,703(100)	19,914(100)	211

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　３．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２２年度	２３年度	増　減
定期貯金	11,217（100）	11,470(100)	253
うち固定金利定期	11,195（99）	11,448(99)	253
うち変動金利定期	22（1）	22(1)	0

（注）
１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
３．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	２２年度	２３年度	増　減
手形貸付	35	60	25
証書貸付	4,387	4,444	57
当座貸越	329	317	▲12
割引手形	0	0	0
合　　計	4,751	4,821	70

②　貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
固定金利貸出	3,937(82.9)	4,042(82.6)	105
変動金利貸出	459(9.6)	445(9.1)	▲14
その他	349(7.5)	406(8.3)	57
合　　計	4,745(100)	4,893(100)	148

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
貯金・定期積金等	85	79	▲6
有価証券	0	0	0
動　産	0	0	0
不動産	0	3	3
その他担保物	0	0	0
小　　計	85	82	▲3
農業信用基金協会保証	1,411	1,326	▲85
その他保証	23	55	32
小　　計	1,434	1,381	▲53
信　用	3,226	3,430	204
合　　計	4,745	4,893	148

④　債務保証の担保別内訳残高（法定）

（※債務保証実績なし）

（単位：百万円）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
貯金・定期積金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動　産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
小　　計	－	－	－
信　用	－	－	－
合　　計	－	－	－

⑤　貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
設備資金	2,235(47.1)	2,186(44.8)	▲49
運転資金	2,510(52.9)	2,707(55.2)	197
合　　計	4,745(100)	4,893(100)	148

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
農業	1,432(30.2)	1,397(28.5)	▲35
林業	0(0.0)	0(0.0)	0
水産業	0(0.0)	0(0.0)	0
製造業	4(0.1)	6(0.1)	2
鉱業	0(0.0)	0(0.0)	0
建設・不動産業	98(2.1)	94(1.9)	▲4
電気・ガス・熱供給水道業	2(0.0)	3(0.0)	1
運輸・通信業	0(0.0)	0(0.0)	0
金融・保険業	291(6.1)	291(5.9)	0
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	41(0.9)	47(0.9)	6
地方公共団体	987(20.8)	1,286(26.2)	299
非営利法人	655(13.8)	615(12.6)	▲40
その他	1,235(26.0)	1,154(23.9)	▲81
合　　計	4,745(100)	4,893(100)	148

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高（法定）

１）　営農類型別

（単位：百万円）

種　　類		２２年度	２３年度	増　　減
農　業		1,180	1,151	▲29
	穀作	－	－	－
	野菜・園芸	341	332	▲9
	果樹・樹園農業	179	175	▲4
	工芸作物	－	－	－
	養豚・肉牛・酪農	405	395	▲10
	養鶏・養卵	255	249	▲6
	養蚕	－	－	－
	その他農業	－	－	－
農業関連団体等		252	246	▲6
合計		1,432	1,397	▲35

（注）１．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には，ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２）　資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類		２２年度	２３年度	増　　減
プロパー資金		3,746	3,935	189
農業制度資金		931	846	▲85
	農業近代化資金	258	225	▲33
	その他制度資金	673	621	▲52
合計		4,677	4,781	104

（注）１．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことで JA が低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	258	225	▲33
合計	258	225	▲33

（注）　日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区　分	２２年度	２３年度	増　減
破綻先債権額	11	10	▲1
延滞債権額	224	248	24
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	235	258	23

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	5	24	19	48
危険債権	175	54	79	3	136
要管理債権	0	0	0	0	0
小　　計	223	59	103	22	184
正常債権	4,699				
合　　計	4,922				

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

平成２３年度末　不良債権比率４．５３％

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

（法定）

該当する取引はありません。

（開示基準別の債権の分類）

債権の分類・保全状況図を添付

（中央会より）

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区　分	２２年度					２３年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32	32	―	32	32	32	21		32	21
個別貸倒引当金	125	39	0	125	39	39	45		39	45
合　　計	157	71	0	157	71	71	66		71	66

⑫　貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項　目	２２年度	２３年度
貸出金償却額	0	0

（３）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種　　類		２２年度		２３年度	
		仕　　向	被 仕 向	仕　　向	被 仕 向
送金・振込為替	件　数	5,302	41,555	1,875	12,617
	金　額	4,908,097	8,517,286	1,823,449	3,195,711
代金取立為替	件　数	1	2	0	0
	金　額	195	3,724	0	0
雑　　為　　替	件　数	776	482	241	145
	金　額	208,015	454,898	66,859	133,956
合　計	件　数	6,079	42,039	2,116	12,762
	金　額	5,116,307	8,975,908	1,890,308	3,329,667

（４）有価証券に関する指標（法定）

①　種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	２２年度	２３年度	増　　減
国　　債	0	0	0
地　方　債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金　融　債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社　　債	0	0	0
株　　式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合　　計	0	0	0

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
２２年度								
国　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
地　方　債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金　融　債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
株　　式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
２３年度								
国　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
地　方　債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金　融　債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
株　　式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

①　有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	２２年度			２３年度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売　買　目　的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益につ

いては当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②　金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区　分	２２年度			２３年度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
運　用　目　的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっております。
2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：万円）

種　類		２２年度		２３年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	294,555	2,252,685	251,155	2,244,604
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	107,668	2,676,375	57,901	2,407,403
	うちこども共済	8,980	149,640	3,400	140,780
	医療共済	0	0	0	200
	がん共済	450	19,900	1,750	2,080
	定期医療共済	0	5,310	0	4,910
	年金共済	4,659	58,805	0	1,500
建物更生共済		175,710	2,850,924	106,260	2,820,083
合　計		583,042	7,863,999	417,066	7,499,500

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：万円）

種　類	２２年度		２３年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	124	122	160	275
がん共済	4	199	18	208
定期医療共済	2	37	0	33
合　計	130	358	178	516

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）年金共済の年金保有高

（単位：万円）

種　類	２２年度		２３年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	4,659	40,684	4,020	41,155
年金開始後	0	18,121	0	18,295
合　計	4,659	58,805	4,020	59,450

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（４）短期共済新契約高

（単位：万円）

種　類	２２年度		２３年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	165,771	230	171,231	187
自動車共済		14,572		14,561
傷害共済	1,775,800	73	1,700,300	68
団体定期生命共済	0	0	30,200	73
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		5		5
自賠責共済		6,918		7,372
合　計	1,941,571	21,798	1,901,731	22,268

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
　　２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	２２年度		２３年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	337,900	37,601	336,647	39,562
農　　薬	150,736	16,096	133,684	14,589
飼　　料	377,486	21,250	392,309	19,970
農業機械	177,693	22,287	214,895	26,740
施設資材	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—
燃　　料	4,536	1,349	5,563	1,589
そ の 他	259,469	24,141	311,373	28,563
合　　計	1,307,910	122,724	1,394,471	131,013

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	２２年度		２３年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	132,418	3,325	109,659	2,754
麦・豆・雑穀	10,435	313	10,495	315
野　　菜	987,918	29,709	985,212	29,253
果　　実	2,125	43	1,622	32
花き・花木	48,368	967	31,508	630
畜　産　物	1,406,080	24,461	1,503,913	26,292
林　産　物	0	0	0	0
そ の 他	2,011,578	17,626	1,994,659	17,542
合　　計	4,598,922	76,444	4,637,068	76,818

（３）農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		２２年度	２３年度
収益	保　管　料	—	—
	荷　役　料	—	—
	そ　の　他	—	—
	計	—	—
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	—	—
	計	—	—

（４）利用事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	２２年度		２３年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
福祉事業会計	45,646	32,064	44,410	30,321
葬祭事業	138,625	67,558	46,390	38,616
加工センター	10,781	2,001	11,314	4,305
利用事業会計	1,055	▲3,829	3,568	▲423
選果場会計	25,138	12,581	29,565	13,878
甘藷貯蔵庫	2,745	2,282	3,404	2,993
堆肥センター会計	3,900	3,231	3,198	2,388
茶業センター	36,696	11,499	41,134	10,684
リース事業会計	175	175	120	120
人参会計	70,307	10,839	51,130	9,913
土づくり実験圃場	12,764	▲24,456	53,734	▲10,354
合　計	347,832	113,945	287,967	102,441

（５）加工事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	２２年度		２３年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
産地直売事業	60,228	21,077	56,933	16,430
福祉事業	0	▲4,839	0	▲5,625
利用事業	19,649	16,499	16,814	14,193
堆肥センター	36,077	3,617	44,380	4,888
肉用牛繁殖実験センター	0	▲370	0	▲5,905
土づくり実験圃場	20,318	20,318	32,223	32,223
合　　計	136,272	56,302	150,350	56,204

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	２２年度		２３年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食　　品	208,645	35,441	190,990	30,881
衣 料 品	2,416	413	2,223	373
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	29,114	2,972	38,354	3,379
家庭燃料	139,146	54,498	139,455	54,650
そ の 他	387,270	40,228	523,109	55,953
合　　計	766,591	133,552	894,131	145,236

５．指導事業

（単位：千円）

項　　目			２２年度	２３年度
収入	賦課金		1,698	1,600
	畜産収入	肉用牛	9,002	10,491
		養　豚	168	106
	実費収入		91,811	109,372
	計		102,679	121,569
支出	営農改善費		19,158	9,611
	茶費用		7,725	5,408
	生活改善費		3,524	3,368
	教育情報費		10,282	10,986
	畜産費用	肉用牛	15,418	14,163
		養　豚	1,330	1,095
	その他		12,347	12,515
	計		69,784	57,146
	損　　益		32,895	64,423

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率（法定）

（単位：％）

項　　目	２２年度	２３年度	増　　減
総資産経常利益率	▲0.03	0.22	0.25
資本経常利益率	▲0.33	2.44	2.77
総資産当期純利益率	0.10	▲0.52	▲0.62
資本当期純利益率	0.99	▲5.8	▲6.79

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区　　分		２２年度	２３年度	増　　減
貯貸率	期　末	24.1	24.8	0.7
	期中平均	24.1	24.2	0.7
貯証率	期　末	―	―	―
	期中平均	―	―	―

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
３．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

３．職員一人当たり指標

（単位：千円）

項　　目		２２年度	２３年度
信用事業	貯金残高	252,790	256,489
	貸出金残高	60,837	63,553
共済事業	長期共済保有高	1,010,882	973,961
経済事業	購買品取扱高	26,596	29,722
	販売品取扱高	58,960	60,222

Ⅴ　自己資本の充実の状況（法定）

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目			２２年度	２３年度
基本的項目　(A)			2,158,747	1,996,358
	出資金 （うち後配出資金）		1,098,598	1,064,553
	回転出資金		—	—
	再評価積立金		—	—
	資本準備金		—	—
	利益準備金		566,200	566,200
	積立金		539,500	414,500
	次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）		25,048	24,403
	処分未済持分		▲70,599	▲73,298
	その他有価証券の評価差損		—	—
	営業権相当額		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額		—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額		—	—
補完的項目　(B)			31,854	21,104
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		31,854	21,104
	負債性資本調達手段等		—	—
		負債性資本調達手段	—	—
		期限付劣後債務	—	—
	補完的項目不算入額		—	—
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)			2,190,601	2,017,462
控除項目　(D)			—	—
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		—	—
		負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
		期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—

項　　目		２２年度	２３年度
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む）及び信用補完機能を持つＩ/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—	—
	控除項目不算入額	—	—
自己資本額　(E)=(C)-(D)		2,190,601	2,017,462
リスク・アセット等計　(F)		9,802,961	9,833,927
	資産（オン・バランス）項目	8,313,047	8,351,080
	オフ・バランス取引等項目	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	1,489,914	1,482,847
基本的項目比率　(A)/(F)		22.02%	20.30%
自己資本比率　(E)/(F)		22.34%	20.51%

（注）

１．平成 18 年３月 28 日金融庁・農林水産省告示第２号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	２２年度			２３年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	994,912	－	－	1,295,093	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,389,945	3,115,662	124,626	13,946,410	3,026,959	121,078
法人等向け	399,484	394,230	15,769	400,727	395,557	15,822
中小企業等向け及び個人向け	427,244	278,429	11,137	357,114	232,570	9,303
抵当権付住宅ローン	669,719	229,293	9,172	615,475	211,042	8,442
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	18,372	25,264	1,011	76,872	101,504	4,060
信用保証協会等保証付	1,414,569	137,005	5,480	1,330,773	129,094	5,164
共済約款貸付	5,929	－	－	7,144	－	－
出資等	918,972	900,718	36,029	1,200,718	1,200,718	48,029
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	3,430,881	3,232,446	129,298	3,281,548	3,053,636	122,145
合　計	22,670,026	8,313,047	332,522	22,511,875	8,351,080	334,043
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		ｂ＝ａ×４％	a		ｂ＝ａ×４％
	1,489,914		59,597	1,482,847		59,314
所要自己資本額計	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		ｂ＝a×４％	A		ｂ＝a×４％
	9,802,962		392,118	9,833,927		393,357

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクス

ポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

５．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

６．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別，業種別，残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		２２年度					２３年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		22,670,026	4,773,981	—	—	18,372	22,511,875	4,925,952	—	—	76,872
国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		22,670,026	4,773,981	—	—	18,372	22,511,875	4,925,952		—	76,872
法人	農業	680,691	680,691	—	—	—	663,122	—	—		—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	製造業	1,035	1,035	—	—	—	982	—	—		—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	建設・不動産業	10,146	10,146	—	—	—	9,401	—	—		—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	金融・保険業	297,091	297,091	—	—	—	297,096	—	—		—
	卸売・小売・飲食・サービス業	8,619	8,619	—	—	—	4,310	—	—		—
	日本国政府・地方公共団体	15,075,758	994,912	—	—	—	14,919,604	—	—		—
	上記以外	54,028	54,028	—	—	—	59,102	—	—		—
個人		2,727,457	2,727,457	—	—	18,372	2,603,355	2,596,847	—	—	76,872
その他		3,815,199	—	—	—	—	3,954,903	—	—	—	—
業種別残高計		22,670,026	4,773,981	—	—	18,372	22,511,875	4,925,952		—	76,872
１年以下		14,508,989	428,143	—	—		14,128,812	504,302	—	—	
１年超３年以下		574,772	574,772	—	—		512,931	512,931	—	—	
３年超５年以下		299,202	299,202	—	—		331,207	331,207	—	—	
５年超７年以下		350,445	350,445	—	—		261,608	261,608	—	—	
７年超 10 年以下		812,451	812,451	—	—		667,032	667,032	—	—	
10 年超		2,117,939	2,117,939	—	—		2,386,830	2,386,830	—	—	
期限の定めのないもの		4,006,227	191,028	—	—		4,223,454	262,042	—	—	
残存期間別残高計		22,670,026	4,773,981	—	—		22,511,875	4,925,952		—	

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

（単位：千円）

	２２年度				２３年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバディブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバディブ
平均残高計	19,170,114	4,751,088	－	－	19,200,824	4,821,705	－	－

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	２２年度					２３年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32, 316	31, 854	—	32, 316	31, 854	31, 854	21, 104	—	31, 854	21, 104
個別貸倒引当金	125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595	57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		２２年度						２３年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595		57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479	
国　外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595		57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5, 591	5, 254	—	5, 591	5, 254	—	5, 254	5, 170	—	5, 254	5, 170	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	18, 254	—	—	18, 254	—	18, 254	—	18, 254	—	—	—
個　人		119, 577	34, 087	—	119, 577	34, 087	—	34, 087	40, 309	—	34, 087	40, 309	—
業種別計		125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595	—	57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479	—

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		２２年度			２３年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト０％	－	1,281,763	1,281,763	－	1,595,085	1,595,085
	リスク･ウエイト 10％	－	1,370,049	1,370,049	－	1,290,943	1,290,943
	リスク･ウエイト 20％	－	14,092,853	14,092,853	－	13,649,315	13,649,315
	リスク･ウエイト 35％	－	661,075	661,075	－	607,933	607,933
	リスク･ウエイト 50％	－	639	639	－	640	640
	リスク･ウエイト 75％	－	376,945	376,945	－	312,818	312,818
	リスク･ウエイト 100％	－	4,868,968	4,868,968	－	4,988,788	4,988,788
	リスク･ウエイト 150％	－	17,732	17,732	－	66,352	66,352
	その他	－	－	－	－	－	－
自己資本控除額		－	－	－	－	－	－
計		－	22,670,026	22,670,026	－	22,511,875	22,511,875

（注）

１．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

２．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つＩ／Ｏストリップスがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	２２年度			２３年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	8,220	－	－	5,740	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	1,000	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	50,400	－	－	48,800	－	－
合計	58,620	－	－	55,540	－	－

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。　①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円又）

	２２年度		２３年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	918,972	918,972	1,200,718	1,200,718
合　計	918,972	918,972	1,200,718	1,200,718

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

２２年度			２３年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

２２年度		２３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

２２年度		２３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし 0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

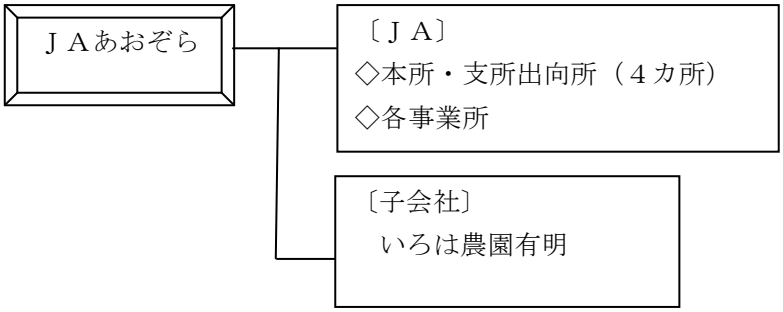
	２２年度	２３年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	117	141

Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図（法定）

ＪＡあおぞらは、農業生産法人有限会社いろは農園有明を子会社としています。当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象です。



（２）子会社等の状況（法定）

（単位：千円、％）

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	当ＪＡ及び他の子会社等の議決権比率
有限会社いろは農園有明	志布志市有明町野神３０６６番地	農産物生産・製造及び販売	平成１１年３月１１日	100,000千円	99,8%	99,8%

（３）連結事業概況（平成２３年度）（法定）

◇　子会社の事業概況

〇有限会社いろは農園有明

平成２３年度は茶園の成園化が順調に進んでいるなか、３月～４月に低温が続いたことから昨年より一週間遅い生産開始となりました。一番茶は霜害による収量等への影響もあり昨年より一割の減収となりましたが、二番茶・三番茶は例年を上回る価格で取引されました。また、昨年に引続き降灰量が多く、スプリンクラーや洗浄脱水機を活用したクリーンな茶づくりにつとめてまいりました。重油等の価格高騰もありましたが、２３，７１４円の当期利益を計上する事ができました。

（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、％）

項　　目	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
連結経常収益（事業収益）	9,304	8,738	7,891	8,036	8,207
信用事業収益	274	263	243	229	215
共済事業収益	179	172	167	160	168
農業関連事業収益	7,939	7,365	6,634	6,605	6,777
その他事業収益	912	938	847	1,042	1,047
連結経常利益	137	106	53	35	86
連結当期剰余金	65	73	61	57	▲92
連結純資産額	2,226	2,239	2,237	2,221	2,078
連結総資産額	22,522	21,552	22,546	22,791	22,718
連結自己資本比率	21.82%	22.25%	21.70%	21.75%	20.06%

（５）連結貸借対照表（法定）

（単位：円）

科　　目	２２年度 （平成23年2月28日）	２３年度 （平成24年2月29日）
（　資　産　の　部　）		
１　信用事業資産	18,737,909,854	18,542,649,074
(1) 現金及び預金	14,202,510,144	13,786,599,505
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4,536,029,117	4,743,680,236
(6) その他の信用事業資産	51,932,745	54,015,624
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲52,562,152	▲41,646,291
２　共済事業資産	5,976,705	7,187,905
(1) 共済貸付金	5,872,892	7,082,323
(2) その他の共済事業資産	103,813	105,582
(3) 貸倒引当金	0	0
３　経済事業資産	822,283,606	812,621,241
(1) 受取手形及び経済事業未収金	290,863,427	235,428,465
(2) 棚卸資産	515,128,097	564,804,268
(3) その他の経済事業資産	34,925,206	37,325,231
(4) 貸倒引当金	▲18,633,124	▲24,936,723
４　雑資産	374,881,287	369,120,346
５　固定資産	2,030,556,724	1,869,893,990
(1) 有形固定資産	2,011,625,724	1,857,141,568
建物	1,643,148,872	1,630,641,916
機械装置	1,174,576,603	1,268,066,218
土地	377,565,079	357,239,958
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,192,456,881	1,135,575,414
減価償却累計額	▲2,376,121,711	▲2,534,381,938
(2) 無形固定資産	18,931,000	12,752,422
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	18,931,000	12,752,422
６　外部出資	800,918,000	1,100,918,000
(1)　外部出資	819,171,600	1,100,918,000
(2)　外部出資等損失引当金	▲18,253,600	0
７　繰延税金資産	18,459,983	16,066,301
８　再評価に係る繰延税金資産	0	0
９　繰延資産	0	0
資産の部合計	22,790,986,159	22,718,456,857

（単位：円）

科　　目	２２年度 （平成23年2月28日）	２３年度 （平成24年2月29日）
（　負　債　の　部　）		
１　信用事業負債	19,912,220,284	19,946,170,866
(1) 貯金	19,760,711,589	1,983,810,152
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	61,074,650	68,605,127
(4) その他の信用事業負債	90,434,045	39,455,587
(5) 債務保証	0	0
２　共済事業負債	77,337,050	137,513,776
(1) 共済借入金	5,872,892	7,082,323
(2) 共済資金	29,487,843	91,357,989
(3) その他の共済事業負債	41,976,315	39,073,464
３　経済事業負債	291,452,134	254,547,833
(1) 支払手形及び経済事業未払金	233,447,895	187,236,281
(2) その他の経済事業負債	58,004,239	67,311,552
４　設備借入金	0	0
５　雑負債	125,484,958	150,182,279
６　諸引当金	163,809,317	151,692,201
(1) 賞与引当金	27,163,964	25,392,432
(2) 退職給付引当金	136,645,353	126,299,769
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4) ・・・・	0	0
７　繰延税金負債	0	0
８　再評価に係る繰延税金負債	0	0
９　負ののれん	0	0
負債の部合計	20,570,303,743	20,640,106,955
（　純　資　産　の　部　）		
１　組合員資本	2,220,682,416	2,078,349,902
(1) 出資金	1,077,066,000	1,039,728,000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1,214,215,416	1,111,919,902
(4) 処分未済持分	▲70,599,000	▲73,298,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
２　評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
３　少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,220,682,416	2,078,349,902
負債及び純資産の部合計	22,790,986,159	22,718,456,857

（６）連結損益計算書（法定）

（単位：円）

科　　目	２２年度 （自　平成22年3月1日 至　平成23年2月28日）	２３年度 （自　平成23年3月1日 至　平成24年2月29日）
１　事業総利益	1,025,565,845	1,074,454,862
(1) 信用事業収益	229,439,930	215,547,640
資金運用収益	145,767,427	128,611,446
（うち預金利息）	15,917,523	6,370,885
（うち有価証券利息）	0	0
（うち貸出金利息）	129,849,904	122,240,561
（うちその他受入利息）	0	0
役務取引等収益	8,416,263	8,245,600
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	75,256,240	78,690,594
(2) 信用事業費用	73,670,363	62,593,869
資金調達費用	27,221,754	16,220,613
（うち貯金利息）	25,628,123	14,843,921
（うち給付補てん備金繰入）	1,013,563	832,981
（うち譲渡性貯金利息）	0	0
（うち借入金利息）	580,068	543,711
（うちその他支払利息）	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	46,448,609	46,373,256
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸出金償却）	0	0
信用事業総利益	155,769,567	152,953,771
(3) 共済事業収益	160,090,942	168,469,785
共済付加収入	154,625,857	162,412,923
その他の収益	5,465,085	6,056,862
(4) 共済事業費用	52,104,800	53,349,070
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	52,104,800	53,349,070
共済事業総利益	107,986,142	115,120,715
(5) 購買事業収益	1,930,167,497	2,134,060,143
購買品供給高	1,880,657,591	2,087,646,675
購買手数料	0	0
その他の収益	49,509,906	45,659,710
(6) 購買事業費用	1,863,748,336	2,055,567,998
購買品供給原価	1,818,155,726	2,012,353,018
購買供給費	34,218,308	32,126,738
その他の費用	11,374,302	11,088,242
購買事業総利益	66,419,161	78,492,145
(7) 販売事業収益	4,674,823,305	4,643,347,326
販売品販売高	4,586,650,717	4,553,909,228
販売手数料	76,443,843	76,819,010
その他の収益	11,728,745	12,619,088
(8) 販売事業費用	4,471,358,727	4,464,996,634
販売品販売原価	4,463,434,961	4,455,988,886
販売費	6,068,337	7,496,887
その他の費用	1,855,429	1,510,861
販売事業総利益	203,464,578	178,350,692
(9) その他事業収益	1,041,699,259	1,046,798,569
(10) その他事業費用	549,772,862	497,261,030
その他事業総利益	491,926,397	549,537,539
２　事業管理費	1,027,499,948	1,019,589,312
(1) 人件費	662,725,973	646,740,907
(2) その他事業管理費	364,773,975	373,118,405
事　業　利　益	▲1,934,103	54,595,550

科　　目	２２年度 （自　平成22年3月1日 至　平成23年2月28日）	２３年度 （自　平成23年3月1日 至　平成24年2月29日）
３　事業外収益	48,153,051	54,259,666
(1) 受取雑利息	1,399,229	1,449,737
(2) 受取出資配当金	3,191,900	3,211,150
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	43,561,922	49,598,779
４　事業外費用	11,121,926	22,653,751
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	11,121,926	22,653,751
経　常　利　益	35,097,022	86,201,465
５　特別利益	125,787,745	21,617,064
(1) 固定資産処分益	667,855	9,525,486
(2) その他の特別利益	125,119,890	12,091,578
６　特別損失	100,509,528	171,637,603
(1) 固定資産処分損	3,387,347	12,240,088
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	97,122,181	159,397,515
税金等調整前当期利益	60,375,239	▲63,819,074
法人税・住民税及び事業税	19,605,829	25,949,042
法人税等調整額	▲15,758,815	2,393,682
法人税等合計	3,847,014	28,342,724
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
当期剰余金	56,528,225	▲92,161,798

（７）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	２２年度 （自　平成22年3月1日 至　平成23年2月28日）	２３年度 （自　平成23年3月1日 至　平成24年2月29日）
１　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	60,375	▲63,819
減価償却費	152,985	162,816
減損損失	▲30,502	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲86,288	▲4,612
賞与引当金の増加額	1,743	▲1,772
退職給付引当金の増加額	3,733	▲10,346
信用事業資金運用収益	145,767	128,611
信用事業資金調達費用	▲27,222	▲16,221
共済貸付金利息	143	163
共済借入金利息	▲143	▲163
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益	0	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	0	0
貸出金の純増減	▲118,205	▲207,651
預金の純増減	347,000	69,000
貯金の純増減	224,934	77,399
信用事業借入金の純増減	39,922	7,530
その他の信用事業資産の純増減	▲3	2,882
その他の信用事業負債の純増減	21,101	▲44,140
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	0	0
共済貸付金の純増減	▲712	▲1,209
共済借入金の純増減	712	1,209
共済資金の純増減	▲14,244	61,870
未経過共済付加収入の純増減	▲3,166	▲2,648
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲43,838	40,079
経済受託債権の純増減	▲1,806	15,356
棚卸資産の純増減	14,640	3,405
支払手形及び経済事業未払金の純増減	15,683	▲46,212
経済受託債務の純増減	▲6,605	2,186
（その他の資産及び負債の増減）	0	0
その他の資産の純増減	67,114	▲67,970
その他の負債の純増減	▲30,999	25,467
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲135,573	▲130,697
信用事業資金調達による支出	20,574	9,382
共済貸付金利息による収入	▲150	▲169
共済借入金利息による支出	150	169
事業分量配当金の支払額	▲34,999	0
小　　計	▲24,204	7,018
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
・・・・・・・・		
法人税等の支払額	▲4,882	▲19,858
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲29,086	▲12,840

科　　目	２２年度 （自　平成22年3月1日 至　平成23年2月28日）	２３年度 （自　平成23年3月1日 至　平成24年2月29日）
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲281,998	▲173,781
固定資産の売却による収入	104,452	171,628
外部出資による支出	2,405	▲281,746
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人	0	0
等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人	0	0
等の株式の売却による収入	0	0
・・・・・・・・・	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲175,141	▲283,900
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	63,239	71,168
出資の払戻しによる支出	▲82,493	▲108,506
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲33,301	▲39,997
持分の譲渡による収入	25,476	37,298
出資配当金の支払額	▲10,340	▲10,134
少数株主への配当金支払額	0	0
・・・・・・・・・・		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲37,419	▲50,171
４　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
５　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	▲241,646	▲346,911
６　現金及び現金同等物の期首残高	804,977	563,331
７　現金及び現金同等物の期末残高	563,331	216,421

（８）連結注記表（法定）
【　平成２２年度　】

単体注記表を添付
H22①

単体注記表を添付

H22②

単体注記表を添付

H22③

単体注記表を添付

H22④

単体注記表を添付

H22⑤

単体注記表を添付

H22⑥

有限会社　いろは農園有明

個　別　注　記　表

自　平成２２年３月１日
至　平成２３年２月２８日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

１．資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　法人税法の規定による定率法、立木は定額法

３．引当金の計算基準
賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①リース取引の処理方法
借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
１．当該事業年度の末日における発行済株式の数　　２，０００株

【　平成２３年度　】

単体注記表を添付

H23①

単体注記表を添付

H23②

単体注記表を添付

H23③

単体注記表を添付

H23④

単体注記表を添付

H23⑤

単体注記表を添付

H23⑥

有限会社　いろは農園有明

個　別　注　記　表

自　平成２３年３月１日
至　平成２４年２月２９日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

１．資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　法人税法の規定による定率法、立木は定額法

３．引当金の計算基準
賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①リース取引の処理方法
借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
１．当該事業年度の末日における発行済株式の数　　２，０００株

（９）連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科　　目	２２年度	２３年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高		
２　資本剰余金増加高		
３　資本剰余金減少高		
４　資本剰余金期末残高		
（利益剰余金の部）		
１　利益剰余金期首残高		
２　利益剰余金増加高	1,203,026	1,214,215
当期剰余金	56,528	▲92,162
３　利益剰余金減少高	56,528	▲92,162
配当金	45,339	10,134
４　利益剰余金期末残高	45,339	10,134
	1,214,215	1,111,919

（10）連結ベースのリスク管理債権残高（法定）

（単位：百万円）

区　分	２２年度	２３年度	増　減
破綻先債権額	11	10	▲1
延滞債権額	224	248	24
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	235	258	23

（注）１．破綻先債権
　元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
２．延滞債権
　未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
３．３ヵ月以上延滞債権
　元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
４．貸出条件緩和債権
　債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結ベースの事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区　　分	項　　目	２２年度	２３年度
信　用　事　業	事業収益	229,440	215,548
	経常利益	155,769	152,954
	資産の額	18,737,910	18,542,649
共　済　事　業	事業収益	160,091	168,470
	経常利益	107,986	115,121
	資産の額	5,977	7,188
農業関連事業	事業収益	7,617,759	7,789,410
	経常利益	802,664	828,732
	資産の額	822,284	812,621
そ の 他 事 業	事業収益	28,930	34,795
	経常利益	▲40,854	▲22,351
	資産の額	0	0
計	事業収益	8,036,220	8,208,223
	経常利益	1,025,565	1,074,456
	資産の額	19,566,171	19,362,458

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

２．連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成 23 年 2 月末における連結自己資本比率は、21.75％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　1,077 百万円（前年度 1,096 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	２２年度	２３年度
基本的項目　(A)	2,210,549	2,068,581
出資金 （うち後配出資金）	1,077,066	1,039,728
回転出資金	－	－
資本剰余金	－	－
利益剰余金	1,204,082	1,102,151
処分未済持分	▲70,599	▲73,298
その他有価証券の評価差損	－	－
新株予約権	－	－
連結子法人等の少数株主持分	－	－
営業権相当額	－	－
連結調整勘定相当額	－	－
のれん相当額	－	－
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	－	－
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	－	－
補完的項目　(B)	31,854	21,104
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	－	－
一般貸倒引当金	31,854	21,104
負債性資本調達手段等	－	－
負債性資本調達手段	－	－
期限付劣後債務	－	－
補完的項目不算入額	－	－
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)	2,242,403	2,089,685
控除項目　(D)	－	－
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	－	－
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	－	－
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	－	－

	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	－	－
	基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	－	－
	控除項目不算入額	－	－
自己資本額　(E)=(C)-(D)		2,242,403	2,089,685
リスク・アセット等計　(F)		10,307,372	10,413,814
	資産（オン・バランス）項目	8,548,464	8,648,416
	オフ・バランス取引項目	－	－
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	1,758,908	1,765,397
基本的項目比率　(A)/(F)		21.44%	19.86%
連結自己資本比率　(E)/(F)		21.75%	20.06%

（注）

１．平成 18 年３月 28 日金融庁・農林水産省告示第２号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	２２年度			２３年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	994,912	－	－	1,295,093	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,389,945	3,115,662	124,626	13,946,411	3,026,959	121,078
法人等向け	171,206	165,952	6,638	154,149	148,979	5,959
中小企業等向け及び個人向け	427,244	278,429	11,137	357,114	232,570	9,303
抵当権付住宅ローン	669,719	229,293	9,172	615,475	211,042	8,442
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	18,372	25,264	1,011	76,872	101,504	4,060
信用保証協会等保証付	1,387,338	134,282	5,371	1,308,174	126,834	5,073
共済約款貸付	5,929	－	－	7,144	－	－
出資等	819,172	800,918	32,037	1,100,918	1,100,918	44,037
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	3,997,098	3,798,663	151,946	3,927,522	3,699,611	147,984
合　計	22,880,935	8,548,463	341,938	22,788,873	8,648,416	345,937
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		ｂ＝ａ×４％	a		ｂ＝ａ×４％
	1,758,908		70,356	1,765,397		70,616
所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク･アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		ｂ＝a×４％	A		ｂ＝a×４％
	10,307,372		412,295	10,413,814		416,553

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクス

ポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

４．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

５．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

６．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

③　信用リスクに関するエクスポージャー（地域別，業種別，残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		２２年度					２３年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		22,880,935	4,518,473	－	－	18,372	22,788,873	4,656,775	－	－	76,872
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		22,880,935	4,518,473	－	－	18,372	22,788,873	4,656,775	－	－	76,872
法人	農業	425,183	425,183	－	－	－	393,946	393,946	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	1,035	1,035	－	－	－	982	982	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	10,146	10,146	－	－	－	9,401	9,401	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	297,091	297,091	－	－	－	297,096	297,096	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	8,619	8,619	－	－	－	4,310	4,310	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	15,075,758	994,912	－	－	－	14,919,604	1,295,093	－	－	－
	上記以外	54,028	54,028	－	－	－	59,102	59,102	－	－	－
個人		2,727,457	2,727,457	－	－	18,372	2,603,355	2,596,847	－	－	76,872
その他		4,281,616	－	－	－	－	4,501,078	－	－	－	－
業種別残高計		22,880,935	4,518,473	－	－	18,372	22,788,873	4,656,775	－	－	76,872
１年以下		14,505,447	424,601	－	－		14,128,812	504,302	－	－	
１年超３年以下		547,874	547,874	－	－		481,665	481,665	－	－	
３年超５年以下		285,870	285,870	－	－		331,207	331,207	－	－	
５年超７年以下		350,445	350,445	－	－		261,608	261,608	－	－	
７年超 10 年以下		643,799	643,799	－	－		517,673	517,673	－	－	
10 年超		2,117,939	2,117,939	－	－		2,386,830	2,386,830	－	－	
期限の定めのないもの		4,429,560	147,944	－	－		4,681,077	173,490	－	－	
残存期間別残高計		22,880,935	4,518,473	－	－		22,788,873	4,656,775	－	－	

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間

および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

（単位：千円）

	２２年度				２３年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	18,928,999	4,509,973	－	－	18,974,602	4,595,483	－	－

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	２２年度					２３年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32, 316	31, 854	—	32, 316	31, 854	31, 854	21, 104	—	31, 854	21, 104
個別貸倒引当金	125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595	57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479

⑤　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		２２年度						２３年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595		57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479	
国　外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595		57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5, 591	5, 254	—	5, 591	5, 254	—	5, 254	5, 170	—	5, 254	5, 170	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	18, 254	—	—	18, 254	—	18, 254	—	18, 254	—	—	—
個　人		119, 577	34, 087	—	119, 577	34, 087	—	34, 087	40, 309	—	34, 087	40, 309	—
業種別計		125, 167	57, 595	—	125, 167	57, 595	—	57, 595	45, 479	18, 254	39, 341	45, 479	—

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		２２年度			２３年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト０％	－	1, 281, 763	1, 281, 763	－	1, 595, 085	1, 595, 085
	リスク･ウエイト 10%	－	1, 342, 818	1, 342, 818	－	1, 268, 344	1, 268, 344
	リスク･ウエイト 20%	－	14, 092, 854	14, 092, 854	－	13, 649, 316	13, 649, 316
	リスク･ウエイト 35%	－	661, 075	661, 075	－	607, 933	607, 933
	リスク･ウエイト 50%	－	639	639	－	640	640
	リスク･ウエイト 75%	－	376, 945	376, 945	－	312, 818	312, 818
	リスク･ウエイト 100%	－	5, 107, 107	5, 107, 107	－	5, 288, 384	5, 288, 384
	リスク･ウエイト 150%	－	17, 732	17, 732	－	66, 352	66, 352
	その他	－	－	－	－	－	－
自己資本控除額		－	－	－	－	－	－
計		－	22, 880, 935	22, 880, 935	－	22, 788, 873	22, 788, 873

(注)「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	２２年度			２３年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	8,220	－	－	5,740	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	1,000	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	50,400	－	－	48,800	－	－
合計	58,620	－	－	55,540	－	－

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（８）出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②　出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	２２年度		２３年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	819,172	819,172	1,100,918	1,100,918
合　計	819,172	819,172	1,100,918	1,100,918

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

２２年度			２３年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

２２年度		２３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

２２年度		２３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

（９）金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	２２年度	２３年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	117	141

【ＪＡの概要】

１．機構図（法定）

（平成２４年２月２９日現在）

総会資料掲載の組織機構図を添付

２．役員構成（役員一覧）（法定）

（平成 24 年 2 月末現在）

役　　員	氏　　名	役　　員	氏　　名
経営管理委員会会長	内村　常夫	代表理事理事長	福田　順成
〃　副会長	山吉　直弘	管理常務理事	藤田　浩人
経営管理委員	畑山　敏郎	経済常務理事	坂中　則雄
〃	吉國　政信	金融共済常務理事	山川　政文
〃	持留　忠義		
〃	萩迫　輝巳	代表監事	八久保　陽寅
〃	諏訪　光一	常勤監事	熊本　幸男
〃	中留　健兒	員外監事	持冨　秀明
〃	丸目　秀明		
〃	上野　克比古		
〃	池尾　浩幸		
〃	竹下　順子		
〃	中之内　瑞穂		

３．組合員数

（単位：人、団体）

区　　分		２２年度	２３年度	増　　減
正組合員		1,908	1,819	▲89
	個　　人	1,886	1,795	▲91
	法　　人	22	24	2
准組合員		749	774	25
	個　　人	656	679	23
	法　　人	93	95	2
合　　計		2,657	2,593	▲64

４．組合員組織の状況

（単位：人）

組　織　名	構　成　員　数
野菜部会	313名
果樹部会	8名
茶栽培部会	44名
稲作部会	327名
花き部会	3名
でん粉用さつまいも部会	84名
加工用さつまいも部会	18名
肉用牛部会	396名
養豚部会	11名
青壮年部	16名
女性部	463名

５．特定信用事業代理業者の状況（法定）

（平成 24 年 2 月末現在）

区　　分	氏名又は名称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし	－	－

６．地区一覧

志布志市有明町

７．沿革・あゆみ

◇組合の沿革・歩み

昭和４０年　９月	旧有明、伊崎田両農協合併　　有明町農協設立
昭和４８年　４月	農協会館完成
昭和４９年　９月	電算機導入　事務処理開始
昭和５０年　９月	町指定金融機関窓口事務開始
昭和５１年１２月	野菜集荷施設落成
昭和５７年　５月	有明町農業協同組合から曽於有明町農業協同組合へ名称変更
昭和５７年１２月	九州地区オンラインシステム稼動
昭和６０年　４月	現金自動支払機稼動（町役場）
〃	〃　（本　所）
〃	茶業センター完成
昭和６０年　７月	ライスセンター完成
昭和６０年１０月	甘しょ貯蔵庫完成
昭和６０年１２月	育苗センター完成
昭和６３年１２月	人参集出荷施設完成
平成　１年　９月	甘しょ貯蔵庫水稲育苗施設完成
平成　３年　３月	花卉育苗施設完成
平成　５年　２月	茶天敵微生物増殖施設完成
平成　８年　４月	ＦＡ製茶工場完成
平成　９年　２月	営農総合指導センター完成
平成１０年１２月	堆肥センター完成
平成１１年１０月	新総合情報システム移行
平成１１年１１月	アイショップ西部店、アグリ店新設
平成１３年　９月	ルミエール有明葬祭場新設
平成１３年１１月	曽於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」へ名称変更
平成１４年　３月	Ａコープあおぞら店オープン
平成１４年１１月	新蓬原出張所オープン
平成１５年　２月	伊崎田ＦＡ工場落成
平成１５年　５月	次期情報システム稼動
平成１６年　５月	ＪＡＳＴＥＭ稼動
平成１７年　３月	あおぞら一丁目オープン
平成１８年　３月	総合福祉センター新設
平成２１年　３月	肉用牛繁殖実験センター完成
平成２２年　９月	加工センター完成
平成２３年１１月	総合福祉センター第２ホーム完成

《貯金量の推移》

昭和５４年	貯金総額	５０億円
昭和６３年	貯金総額	７０億円
平成　１年	貯金総額	１００億円
平成　７年	貯金総額	１５０億円
平成１１年	貯金総額	１７０億円
平成１４年	貯金総額	１９２億円
平成１９年	貯金総額	１９５億円
平成２０年	貯金総額	１８７億円
平成２１年	貯金総額	１９４億円
平成２２年	貯金総額	１９７億円
平成２３年	貯金総額	１９７億円

《貸付金量の推移》

昭和５２年	貸付金総額	２０億円
昭和５６年	貸付金総額	４０億円
平成１４年	貸付金総額	４９億円
平成１９年	貸付金総額	４５億円
平成２０年	貸付金総額	４４億円
平成２１年	貸付金総額	４７億円
平成２２年	貸付金総額	４７億円
平成２３年	貸付金総額	４９億円

８．店舗等のご案内（法定）

（平成２４年２月現在）

店舗及び事務所名	住　所 （鹿児島県志布志市）	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況
本　所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外ＣＤ・ＡＴＭ設置台数　３　台）

◇アイショップ西部店　471-5060　　ＡＴＭ　１台

◇志布志市役所　474-2092　　ＡＴＭ　１台

◇Ａコープあおぞら店　471-4366　　ＡＴＭ　１台